



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	6,185	68.7	2,610	372.5	2,623	521.8	1,138	624.0
2019年9月期第2四半期	3,665	-	552	-	421	-	157	-

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 1,662百万円 (-%) 2019年9月期第2四半期 90百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	72.40	70.61
2019年9月期第2四半期	11.43	10.82

- (注) 1. 2019年9月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第2四半期の前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社は、2019年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2020年9月期第2四半期	13,502	7,963	7,963	49.8		
2019年9月期	10,898	6,267	6,267	50.9		

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 6,721百万円 2019年9月期 5,542百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	-	0.00	-	0.00	-
2020年9月期	-	0.00	-	-	-
2020年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	48.8	2,619	142.1	2,623	173.3	1,022	170.4	64.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社Orb、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	15,769,600株	2019年9月期	15,664,400株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	97株	2019年9月期	72株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	15,728,377株	2019年9月期2Q	13,756,898株

(注) 当社は、2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

今後、我が国は2060年に国民の約2.5人に1人が65歳以上の高齢者になるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されています。そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、人口減少下の日本を持続可能な社会にするための事業を展開しております。

具体的なグループの事業は次の3つに分かれます。まず、AI・音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、デジタル人材の育成研修を通してデジタルトランスフォーメーションを推し進める「NEW-ITトランスフォーメーション事業」です。次に、IPOの準備期間に入ったIT企業への投資と当社グループとの事業連携を通じた企業価値向上を目指す「投資事業」です。最後に、「ICTを通じて地域とシニアを元気にする」というミッションのもと、「ふるさとチョイス」という日本最大のふるさと納税のプラットフォームビジネスを主力事業とする、子会社の株式会社トラストバンクを中核とした「パブリテック事業」です。

当社グループは、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」を掲げ、「人×技術」で業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性を向上させるべく、主に日本を代表する大企業や政府官公庁に対して継続的なサービス提供を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は次の通りです。

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、デジタルトランスフォーメーション関連プロジェクトやデジタル人材育成案件の拡大、子会社の株式会社トラストバンクにおいて取り扱い寄附額が想定額を上回って推移するなど、好調なスタートを切ることができました。第2四半期連結会計期間に入っても順調な推移を見せていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛・停滞によるマイナスの影響が生じました。一方、そのような環境下においても、中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan」を達成すべく、計画通りの人材採用やブロックチェーン技術を強みとする株式会社Orbへの出資等の施策を実行してまいりました。また、2020年3月中旬よりコロナ対策を本格化させ、当社グループ従業員の安全確保を前提としたテレワークの全面移行や事業内容・サービス内容の「ウィズ・コロナ」へのシフトを迅速に実行いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,185,275千円（前年同期比68.7%増）、営業利益は2,610,517千円（前年同期比372.5%増）、経常利益は2,623,482千円（前年同期比521.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,138,812千円（前年同期比624.0%増）となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、デジタルトランスフォーメーションを推進する人材育成案件や新たな技術を用いた業務のデジタル化プロジェクトが順調に拡大しております。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の自粛・停滞によるマイナスの影響が生じ、一部プロジェクトにおきまして検収延期等が発生し、集合研修においても延期・中止が発生しました。一方で、リモートワークの態勢やインフラ整備、集合研修のオンライン化の相談・引合いが急増し、在宅勤務立ち上げ支援、集合研修のオンライン提供や移行支援を迅速に開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上高は1,412,790千円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益は263,880千円（前年同期比10.3%減）となりました。

(Ⅱ) 投資事業

投資事業につきましては、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイターステージへの投資を行っております。当第2四半期連結会計期間においては、投資先の株式の売却等はありませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資事業の売上高は生じず（前年同期は354,290千円の売上高）、セグメント損失は10,300千円（前年同期は235,546千円のセグメント利益）となりました。

(Ⅲ) パブリテック事業

パブリテック事業におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大への対策プロジェクトや影響を受けている方々への支援として、ふるさと納税の仕組みを活用する動きが相次いでおります。ふるさと納税における業界のリーダーとして、返礼品一辺倒でない日本の新たな寄附文化の浸透を図っております。また、「LoGoチャット（地方自治体向けビジネスチャット）」をはじめとした、自治体業務を支えるITツールの提供拡大が加速しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるパブリテック事業の売上高は4,772,485千円（前年同期比117.0%増）、セグメント利益は2,861,963千円（前年同期比574.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,432,186千円となり前連結会計年度末と比較して2,657,526千円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,837,382千円増加したことによるものです。また、固定資産は5,052,937千円となり前連結会計年度末と比較して48,474千円減少しました。これは主に、子会社取得に伴うのれん173,308千円の取得、のれん償却181,009千円の計上をしたことによるものです。

以上の結果、総資産は13,502,814千円となり前連結会計年度末と比較して2,604,806千円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,621,970千円となり前連結会計年度末と比較して1,047,422千円増加しました。これは主に、未払法人税等が851,524千円増加したことによるものです。また、固定負債は2,917,670千円となり前連結会計年度末と比較して138,059千円減少しました。これは主に、長期借入金に190,002千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は5,539,641千円となり前連結会計年度末と比較して909,363千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は7,963,172千円となり前連結会計年度末と比較して1,695,443千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,138,812千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2,837,382千円増加し、6,621,670千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,124,775千円（前年同期は248,548千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上2,623,482千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、117,085千円（前年同期は3,043,927千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出117,811千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、170,252千円（前年同期は4,306,627千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出202,294千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年5月12日の「2020年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,814,287	6,651,670
売掛金	1,526,886	1,460,123
営業投資有価証券	136,394	146,793
たな卸資産	8,469	25,294
その他	288,621	148,305
流動資産合計	5,774,659	8,432,186
固定資産		
有形固定資産	211,564	203,374
無形固定資産		
のれん	3,318,510	3,310,809
その他	1,275,035	1,268,426
無形固定資産合計	4,593,546	4,579,236
投資その他の資産	296,300	270,326
固定資産合計	5,101,411	5,052,937
繰延資産		
株式交付費	21,935	17,690
繰延資産合計	21,935	17,690
資産合計	10,898,007	13,502,814
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,818	297,491
1年内返済予定の長期借入金	392,296	380,004
未払法人税等	154,252	1,005,776
株主優待引当金	30,823	2,804
その他	754,358	935,893
流動負債合計	1,574,548	2,621,970
固定負債		
社債	-	150,000
長期借入金	2,611,659	2,421,657
役員退職慰労引当金	112,083	-
資産除去債務	96,938	96,986
その他	235,049	249,027
固定負債合計	3,055,730	2,917,670
負債合計	4,630,278	5,539,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,374,409	2,390,981
資本剰余金	1,772,812	1,789,385
利益剰余金	1,394,965	2,533,777
自己株式	△174	△227
株主資本合計	5,542,012	6,713,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,224
その他の包括利益累計額合計	-	7,224
新株予約権	3,463	3,189
非支配株主持分	722,253	1,238,841
純資産合計	6,267,729	7,963,172
負債純資産合計	10,898,007	13,502,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,665,798	6,185,275
売上原価	1,165,384	1,609,495
売上総利益	2,500,414	4,575,780
販売費及び一般管理費	1,947,865	1,965,262
営業利益	552,548	2,610,517
営業外収益		
受取利息	14	24
受取配当金	675	-
保険解約返戻金	-	21,798
補助金収入	218	-
その他	93	1,029
営業外収益合計	1,000	22,852
営業外費用		
支払利息	6,628	5,617
為替差損	3	24
資金調達費用	125,000	-
株式交付費償却	-	4,245
営業外費用合計	131,632	9,887
経常利益	421,917	2,623,482
特別損失		
固定資産除却損	413	-
特別損失合計	413	-
税金等調整前四半期純利益	421,504	2,623,482
法人税等	184,628	968,081
四半期純利益	236,875	1,655,400
非支配株主に帰属する四半期純利益	79,587	516,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,287	1,138,812

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	236,875	1,655,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,211	7,224
四半期包括利益	90,663	1,662,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,076	1,146,037
非支配株主に係る四半期包括利益	79,587	516,588

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	421,504	2,623,482
減価償却費	86,072	144,227
のれん償却額	120,673	181,009
受取利息及び受取配当金	△689	△24
保険解約返戻金	-	△21,798
支払利息	6,628	5,617
為替差損益(△は益)	△0	54
資金調達費用	125,000	-
固定資産除却損	413	-
売上債権の増減額(△は増加)	834,828	68,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,882	△16,824
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,142	54,169
未払金の増減額(△は減少)	△857,486	△16,499
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,486	△28,018
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37,499	△112,083
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,399	282,345
その他	△518,253	63,801
小計	102,078	3,227,503
利息及び配当金の受取額	689	24
利息の支払額	△6,538	△5,611
法人税等の支払額	△344,778	△97,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248,548	3,124,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	-
有形固定資産の取得による支出	△35,890	△10,642
無形固定資産の取得による支出	△105,620	△117,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,823,458	△36,738
敷金及び保証金の差入による支出	△46,070	△860
敷金及び保証金の回収による収入	700	903
保険積立金の積立による支出	△3,702	△1,531
保険積立金の解約による収入	-	49,594
その他	116	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,043,927	△117,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400,000	-
長期借入れによる収入	4,875,000	-
長期借入金の返済による支出	△185,684	△202,294
株式の発行による収入	18,265	32,871
自己株式の取得による支出	△174	△53
その他	△779	△776
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,306,627	△170,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014,150	2,837,382
現金及び現金同等物の期首残高	1,055,680	3,784,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,069,831	6,621,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期に連結会計期間において、株式会社orbの株式を取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前当期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計(注) 2
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,111,836	354,290	2,199,671	3,665,798	-	3,665,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,352	-	-	1,352	△1,352	-
計	1,113,188	354,290	2,199,671	3,667,150	△1,352	3,665,798
セグメント利益	294,263	235,546	424,066	953,877	△401,329	552,548

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,329千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,329千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社トラストバンクの株式を取得し、新たに連結範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「パブリテック事業」において5,468,059千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社トラストバンクを連結子会社化したため、報告セグメントを従来の「NEW-ITトランスフォーメーション事業」及び「投資事業」の2区分から、「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3区分に変更しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計(注) 2
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,412,790	-	4,772,485	6,185,275	-	6,185,275
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,412,790	-	4,772,485	6,185,275	-	6,185,275
セグメント利益	263,880	△10,300	2,861,963	3,115,543	△505,025	2,610,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△505,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△505,025千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年11月30日に行われた株式会社トラストバンクとの企業結合について、前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,217千円減少し、四半期純利益及び非支配株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8,261千円減少しております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社0rb

事業の内容 独自の分散型台帳技術「0rb DLT」の研究開発とその関連Fintechソリューションの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

独自の分散型台帳技術「0rb DLT」による決済プラットフォームを活用した地域内の経済循環、インバウンド関連事業など、相乗効果が期待できる事業領域の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年2月14日(株式取得日)

2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

71.76%

(7) 取得企業を取得するに至った主な根拠

当社が第三者割当増資を引き受け、株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2020年3月31日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

173,308千円

なお、上記の金額は、企業結合日以後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定及び時価の見積もりが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として株式会社0rbの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却